

経済日誌

5月

P=ポイント

国 内		県 内	
8日	新型コロナウイルス感染症、「5類感染症」へ移行 新型コロナウイルス感染症が季節性インフルエンザと同様の「5類感染症」へ移行。これまでの法律に基づく行政からの要請・関与から、個人の選択を尊重し、国民1人ひとりの自主的な取組みを基本とする対応に転換。	8日	都城市、「ChatGPT」活用で企業と実証事業 都城市は、「ChatGPT」を自治体環境で活用できるプラットフォームをソフトプラス㈱(大阪府)と共同開発すると発表。自治体が共同で「ChatGPT」のシステム開発に関わるのは全国初。
9日	3月家計調査報告、1世帯当たりの消費支出31万2,758円 3月の家計調査報告によると、1世帯(2人以上の世帯)当たりの消費支出は31万2,758円。物価変動の影響を除いた実質は前年同月比1.9%の減少と2カ月ぶりのマイナス。生活関連品目への支出が減少した。	8日	延岡市、デジタル産業集積促進への戦略協議会設置 延岡市は、デジタル産業の企業誘致や人材育成を進め、延岡市の経済の底上げにつなげていく「デジタル産業の延岡での集積を進めるための戦略協議会」を設置。会長には東京理科大学大学院の若林秀樹教授が就任。
10日	3月景気動向一致指数、前月と同数値 3月の景気動向一致指数(CI、速報値、2015年=100)は、前月と同じ98.7。一致指数を構成する10項目(集計済み8項目)のうち生産指数など2項目は上昇したが、商業販売額など6項目が下落した。	11日	日向市、都内企業とバイオガス発電事業で契約 日向市は、同市の下水汚泥処理の過程で発生する消化ガス(バイオガス)の有効利用で、月島アクアソリューション㈱(東京都)と「日向市浄化センター消化ガス発電事業」に関する契約を締結。
11日	2022年度国際収支状況、経常収支の黒字幅縮小 2022年度の国際収支状況(速報)によると、海外とのモノやサービスなどの取引状況を表す経常収支は前年度比54%減の9兆2,256億円と黒字幅が縮小。原油などの資源価格高騰や円安が影響した。	12日	県内産学官連携でデジタル人財を育成 旭化成㈱(東京都)、イー・アンド・エム㈱(東京都)、㈱デンサン、㈱宮崎銀行、宮崎大学は、県内自治体などと連携・協力しながら、地域創生等に貢献する「宮崎県デジタル人財育成コンソーシアム」を設立。
11日	4月全国企業倒産件数、13カ月連続前年同月を上回る 4月の全国企業倒産件数(負債額1,000万円以上)は、前年同月比25.5%増の610件と13カ月連続で前年同月を上回った。新型コロナウイルス関連倒産は同52.5%増の235件。	15日	県、新型コロナウイルス感染症動向の公表方法発表 県は、新型コロナウイルスの「5類感染症」移行後について、感染状況公表の対応方針を発表。定点医療機関からの報告数や入院患者数など、毎週木曜日に県の感染症週報やホームページにて公表する。
11日	4月景気ウォッチャー調査、景況感3カ月連続改善 4月の景気ウォッチャー調査では、景気の現状判断指数(DI、季節調整値)は前月比1.3P上昇の54.6と3カ月連続で改善。家計動向関連、企業動向関連、雇用関連すべての指数が前月を上回った。	15日	ラグビーワールドカップ2023日本代表、本県で事前合宿 県は、今年9月に開催されるラグビーワールドカップ2023フランス大会の日本代表が宮崎市で事前合宿を行うと発表。期間は7月初旬から約1カ月間で、本県での事前合宿は4大会連続。
18日	4月貿易統計、貿易収支21カ月連続の赤字 4月の貿易統計(速報)によると、輸出から輸入を差し引いた貿易収支は▲4,324億円で21カ月連続の赤字。輸入額が27カ月ぶりに減少し、自動車などの輸出が伸びたことで赤字幅は縮小。	15日	県、公式YouTubeチャンネル新規開設 県は、本県の魅力を県内外に発信するため、公式YouTubeチャンネル「みやざきひなたch」を開設。イベント・観光・物産などの旬なトピックスに関する動画を配信する。
19日	G7広島サミット開催 主要7カ国首脳会議(G7広島サミット)が5月19~21日に開催された。被爆地の広島でG7各国や招待国首脳らが討議し、21日にはウクライナのゼレンスキー大統領も議論に加わった。	27日	日向市・細島港、大型貨物船岸壁整備事業着工式 国土交通省及び宮崎県、日向市は、「細島港(工業港地区)複合一貫輸送ターミナル整備事業着工式」を行った。大型貨物船就航などを可能とするもので、2026年度中の完成を目指す。総事業費は69億円。
25日	5月月例経済報告、景気判断「緩やかに回復」 5月の月例経済報告は、国内景気の基調判断を「緩やかに回復している」と前月から上方修正。「回復」の判断は、新型コロナウイルス禍前の2020年2月以来3年3カ月ぶり。	30日	高鍋町、都内法人と繊維廃棄物再生利用で連携協定 高鍋町は、一般社団法人サーキュラーコットンファクトリー(東京都)と「繊維廃棄物の再生利用等に関する包括的連携協定」を締結。町内でも出る衣類などの廃棄物を回収し、紙の原料として利用する取組みを始める。
31日	5月消費者態度指数、3カ月連続改善 5月の消費動向調査によると、消費者の意識を表す消費者態度指数(2人以上の世帯、季節調整値)は、前月比0.6P上昇の36.0で3カ月連続の改善。消費者マインドの基調判断は「持ち直している」で据置き。	31日	宮崎市、2022年観光入り込み客数481万人 宮崎市は、2022年の観光入り込み客数(速報値)が前年比約49.5%増の481万人と発表。増加要因は新型コロナウイルス感染症への規制緩和や各種キャンペーンによる観光需要喚起など。